

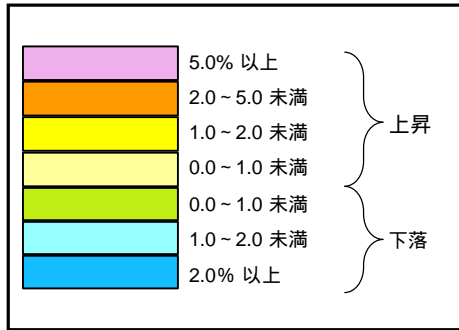
2 . 東京圏の商業地

()は前年変動率

埼玉 県	<p>さいたま市では、2.8%上昇(2.4%上昇)。 さいたま市を中心に周辺市町及び南部地域の市では、上昇が続いている。 北部地域、東部地域及び西部地域では、下落が続いている市町が多く見られるが、下落幅が昨年より縮小した市町も見られる。</p>
千葉 県	<p>千葉市では、1.9%上昇(1.2%上昇)。 千葉市、西部地域及び房総地域の市区では、上昇が続き、上昇幅が昨年より拡大した市が見られる。 北部地域及び東部地域では、下落が続いている市町が見られる。</p>
東 京 都	<p>23区全体では、5.9%上昇(4.9%上昇)。全ての区が上昇を続け、上昇幅が昨年より拡大した区も多く見られる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高い上昇率を示す区が、昨年と比べ中心区から周辺へと拡大している。 多摩地域では、国立市、あきる野市が横ばいとなったが、その他の市町は全て上昇となった。 ・ 特に立川市、武蔵野市、三鷹市は、高い上昇を維持している。
神 奈 川 県	<p>横浜市では、2.7%上昇(2.5%上昇)。全ての区が上昇を続け、上昇幅が昨年より拡大した区も見られる。</p>

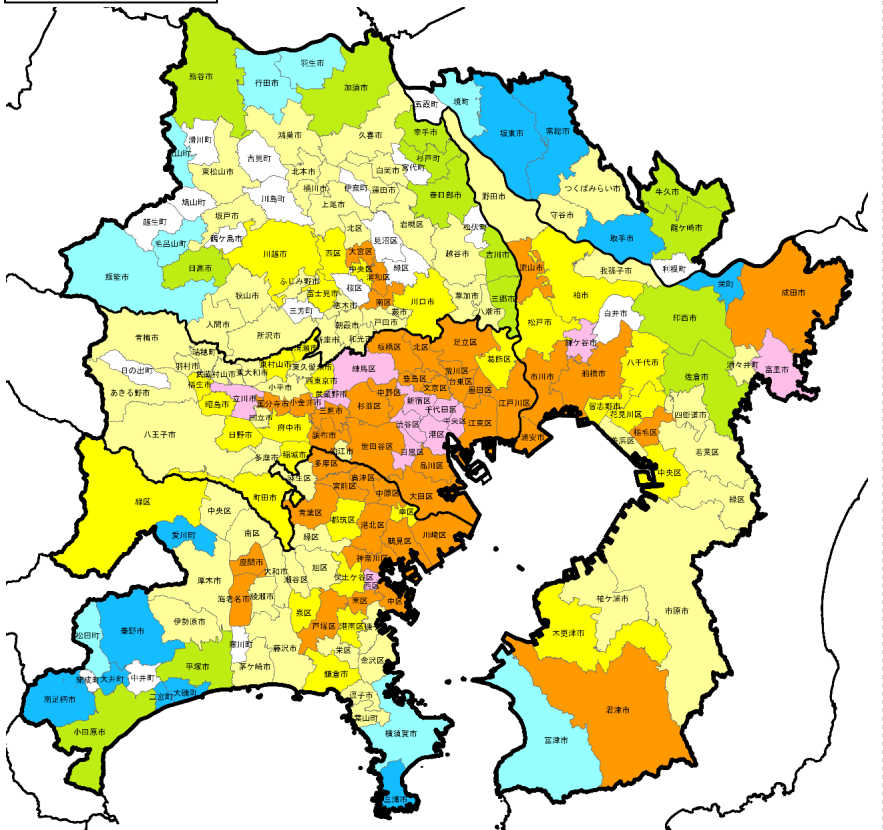
神 奈 川 県	<p>川崎市では、3.2%上昇(2.8%上昇)。全ての区が上昇を続け、上昇幅が昨年より拡大した区も見られる。 相模原市では、0.7%上昇(0.6%上昇)。中央区が横ばいだが、その他の区では上昇が続いている。 西部地域及び横須賀三浦地域では、下落が続いている市町が見られる。</p>
---------	--

市区町村別の状況（東京圏・商業地）

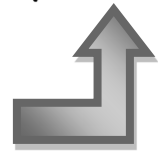
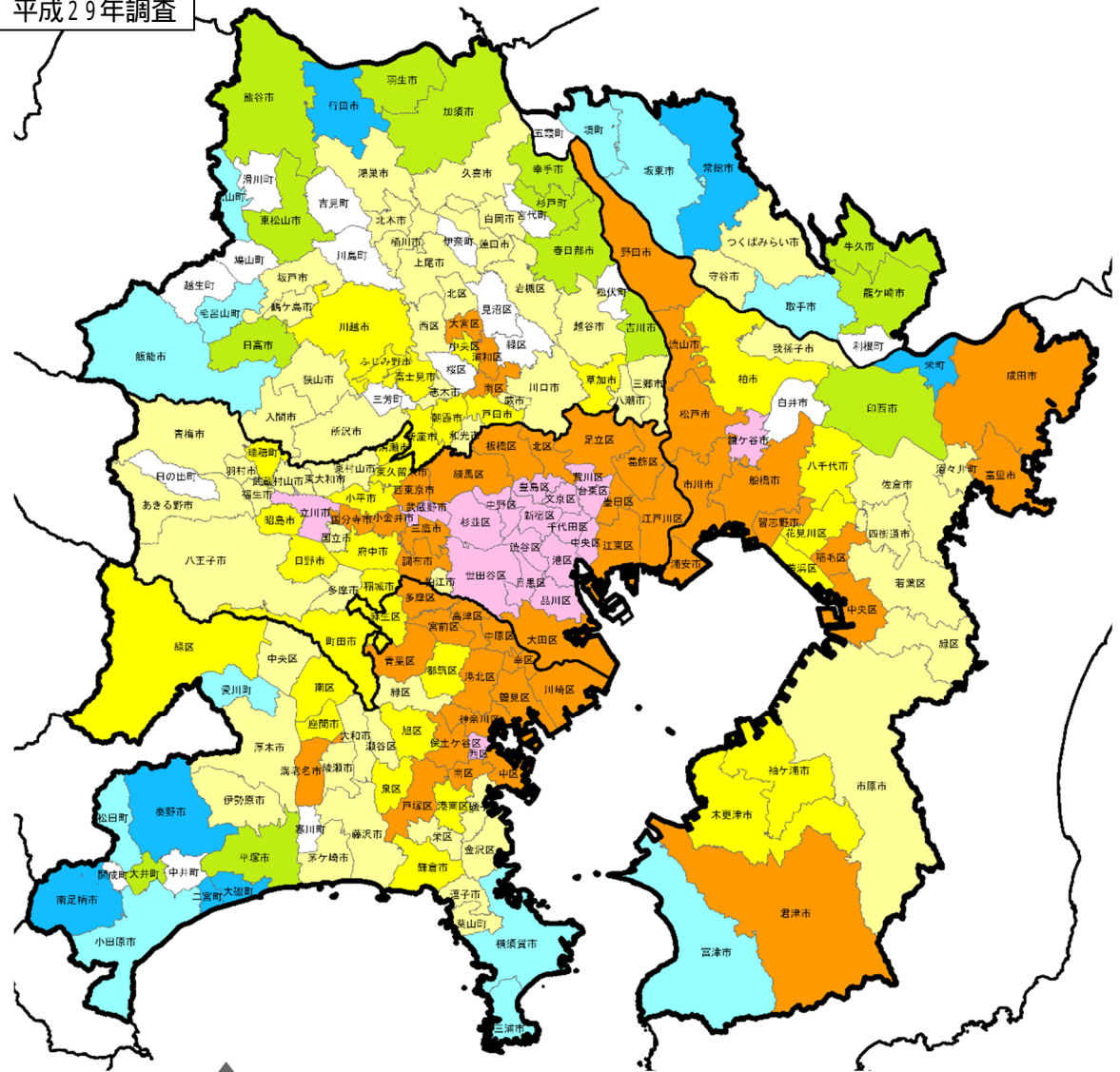


※変動率0.0%の場合、小数点第2位以下の数値を考慮し、色分けをしている。

平成28年調査



平成29年調査



圏域内の白色部分は、継続地点が設置されていない市区町村である。